

2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月1日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4902 URL http://konicaminolta.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 山名 昌衛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田中 亨 TEL 03-6250-2111
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	661,524	7.6	△10,159	-	△12,074	-	△13,297	-	△13,245	-	3,220	-
2021年3月期第3四半期	614,891	△17.7	△24,601	-	△28,454	-	△20,133	-	△20,643	-	△22,660	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
		円 銭
2022年3月期第3四半期	△26.84	△26.84
2021年3月期第3四半期	△41.69	△41.69

（注）「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,269,948	518,551	507,021	39.9
2021年3月期	1,299,752	550,703	539,888	41.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	10.00	-	15.00	25.00
2022年3月期	-	15.00	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900,000	4.2	12,000	-	1,500	-	3.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	502,664,337株	2021年3月期	502,664,337株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	9,059,922株	2021年3月期	9,155,998株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	493,559,937株	2021年3月期3Q	495,133,069株

当社は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式（2022年3月期3Q末2,759,516株及び2021年3月期末2,809,437株）を自己株式として処理しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は2022年2月1日（火）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書	11
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	13
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(その他の収益)	18
(その他の費用)	18
(セグメント情報)	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績全般の概況

	前第3四半期 連結累計期間 (自2020. 4. 1 至2020. 12. 31)	当第3四半期 連結累計期間 (自2021. 4. 1 至2021. 12. 31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	6,148	6,615	466	7.6
売上総利益	2,642	2,901	259	9.8
営業損失(△)	△246	△101	144	—
税引前四半期損失(△)	△284	△120	163	—
親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)	△206	△132	73	—
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期損失(△)	△41.69	△26.84	14.85	—
	億円	億円	億円	%
設備投資額	300	276	△23	△8.0
減価償却費及び償却費	582	565	△17	△2.9
研究開発費	484	471	△13	△2.7
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	78	△96	△174	—
	人	人	人	%
連結従業員数	41,470	38,955	△2,515	△6.1
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	106.11	111.10	4.99	4.7
ユーロ	122.38	130.62	8.24	6.7

当第3四半期連結累計期間（以下「当累計期間」）において、新型コロナウイルスの変異株による感染症再拡大、半導体等の部材不足、エネルギー価格の高騰などが世界経済に影響を及ぼしましたが、このような経営環境の下、当社はプロフェッショナルプリント、ヘルスケア、インダストリーの事業が増収となり、当累計期間におけるグループの連結売上高は6,615億円（前年同期比7.6%増）となりました。売上総利益は、売上総利益率も改善したことにより前年同期比で9.8%増となっています。売上高、売上総利益を回復しながらも、前期に実施した構造改革の効果などにより抑制した販売費及び一般管理費の水準を維持し、当累計期間の営業損失は前年同期から144億円縮小し、101億円（前年同期は246億円の営業損失）となりました。また、税引前四半期損失は120億円（前年同期は284億円の税引前四半期損失）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は132億円（前年同期は206億円の親会社の所有者に帰属する四半期損失）となりました。世界的な半導体等の部材不足や、港湾混雑などによる輸送期間長期化の影響が当期の第2四半期連結会計期間から継続しており、デジタルワークプレイス事業のオフィスユニットは堅調に回復している受注に対して製品供給が不足し、売上が伸び悩みました。一方で、今後の成長の柱の1つであるインダストリー事業は、売上高が前年同期比で18.6%の増収となり、新型コロナウイルス感染症影響前の前々年同期比でも売上高は14.8%の増収となりました。

また、トナーを生産しているグループ会社の株式会社コニカミノルタサプライズ辰野工場で、7月と8月に爆発事故が発生し当第3四半期連結会計期間（以下「当会計期間」）ではトナー供給不足が生じましたが、事故発生の原因究明とその対策を第三者機関も交えて徹底的に行い、確実に安全な生産体制を実現すべくリスクアセスメントを行った上で問題がないことが確認できましたので、当会計期間において生産と供給を再開しました。

当社は2020年度から、2030年を見据えた長期の経営ビジョンと3カ年中期経営計画「DX2022」を推進しています。その基本方針は「デジタルトランスフォーメーション（DX）により高収益のビジネスへと飛躍する」こと、そして「真の社会課題解決企業へと転換していく」ことです。オフィス事業に依存しない事業ポートフォリオの実現を目指し、2つのポートフォリオ転換にスピードをあげて取り組んでいます。一つ目は、オフィス事業の顧客基盤を活用したデジタルワークプレイス事業への転換です。当社がこれまでオフィス事業で培ってきた顧客基盤を活用して、顧客ワークフローのDX化を支援することで、事業の高付加価値化を図ります。二つ目は、全社として計測・検査・診断の領域での事業成長を加速させる事業ポートフォリオの転換です。プロフェッショナルプリント事業、ヘルスケア事業、インダストリー事業を今後の当社の事業の柱としていくべく、人財や研究開発費、投融資な

どのリソースを配分していきます。中期経営計画「DX2022」の期間中に、これらの転換のための施策を迅速に実行することで、2025年度に事業ポートフォリオ転換を完遂し、各事業の営業利益構成比を大きく変えていきます。

② 主要セグメントの状況

		前第3四半期 連結累計期間 (自2020. 4. 1 至2020. 12. 31)	当第3四半期 連結累計期間 (自2021. 4. 1 至2021. 12. 31)	増減	
		億円	億円	億円	%
デジタルワークプレイス 事業	売上高	3,362	3,337	△25	△0.8
	営業利益	△62	△89	△27	—
プロフェッショナル プリント事業	売上高	1,187	1,409	221	18.7
	営業利益	△87	4	92	—
ヘルスケア事業	売上高	735	843	107	14.6
	営業利益	△71	△97	△26	—
インダストリー事業	売上高	854	1,013	158	18.6
	営業利益	98	197	98	100.6
小計	売上高	6,140	6,603	462	7.5
	営業利益	△122	14	137	—
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	7	11	3	43.6
	営業利益	△123	△115	7	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	6,148	6,615	466	7.6
	営業利益	△246	△101	144	—

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

1) デジタルワークプレイス事業

オフィスユニットでは、当累計期間のA3複合機の受注は当期の第1四半期連結会計期間より継続して回復していますが、半導体等の部材不足による生産遅延や港湾混雑による輸送期間長期化の影響が当期の第2四半期連結会計期間以降で拡大し、販売台数は前年同期比でカラー機は78%、モノクロ機は86%、全体では81%になりました。欧米での新型コロナウイルス感染症の再拡大により、顧客企業での従業員の出社再開が延期になっています。この影響を受け、消耗品やサービスなどのノンハードの売上は回復が停滞していますが、全体では前年の水準を上回りました。オフィスユニット全体では、前年同期比で減収となりました。また、ユニット全体での受注残高は当期の第2四半期連結会計期間末の約300億円から当会計期間末では約485億円になりました。

従来のITサービス・ソリューションユニットとワークプレイスハブユニットをあわせたDW-DXユニットでは、オフィス・ソリューションの分野は、複合機の販売台数減少の影響を受けましたが、顧客のIT基盤を一括受託するマネージドITサービスは、米国のセキュリティサービスに対する需要を捉え、リカリング収益が好調に推移しました。顧客のビジネスプロセス効率化を提供するデジタルワークフローソリューションは、米国の政府系の顧客で売上が伸長しました。ワークプレイスハブは、受注数、顧客平均単価ともに増加しています。これらの結果、DW-DXユニット全体では、前年同期比で増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は3,337億円(前年同期比0.8%減)、営業損失は89億円(前年同期の営業損失は62億円)となりました。

2) プロフェッショナルプリント事業

プロダクションプリントユニットでは、当累計期間の機器本体の販売台数は、前年同期比でカラー機は102%、モノクロ機は96%、全体では100%になりました。消耗品やサービスなどのノンハードの売上高は、中堅大手の印刷会社を中心に商業印刷需要が回復基調にあります。また、前述の辰野工場の爆発事故により当会計期間ではトナー供給が不足しましたが、顧客への影響を抑制するよう努めた結果、プロダクションプリントユニットは、前年同期比で増収となりました。また、ユニット全体での受注残高が当期の第2四半期連結会計期間末の約70億円から当会計期間末では約80億円になりました。

産業印刷ユニットでは、商業印刷会社が直面する「短納期受注への対応」「環境対応」「アナログ機の熟練労働者の確保が困難」という課題への対応として、効率的かつ高画質な印刷が可能となる当社のインクジェット機の稼働率が上がり、1台当たりのプリント量が増加しました。併せて、日用品の堅調な需要回復や欧州アパレル市場の回復が継続し、ラベル印刷やテキスタイル印刷でもノンハードの売上高が伸長しました。最終需要の拡大により、インクジェット印刷機、ラベル印刷機、デジタル加飾印刷機、テキスタイル印刷機と全ての領域でハードウェアの販売も増加しました。これらの結果、産業印刷ユニット全体では、前年同期比で増収となりました。

マーケティングサービスユニットでは、欧米での景気回復、日米韓では新規顧客獲得、及び、主要顧客の販売促進活動の段階的な再開に伴い売上が拡大し、前年同期比で増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は1,409億円（前年同期比18.7%増）、営業利益は4億円（前年同期の営業損失は87億円）となりました。

3) ヘルスケア事業

ヘルスケアユニットでは、DR（デジタルラジオグラフィ）の販売台数は、国内では病院市場を中心に前年同期を上回り、国外は新型コロナウイルス感染症の診察に用いられる需要の増加を捉え、特にインド、アジア市場で大きく数量が増加しました。超音波診断装置の販売台数は、国内での整形外科、産科向けを中心に前年同期を上回るとともに、米州、中国市場でも増加しました。また、国内では新型コロナウイルス感染症の自宅療養者貸出用途で自治体向けにパルスオキシメーターの販売台数が大幅に増加しました。医療ITでは、国内では医療画像管理や施設間連携をサポートするITサービス「infomity（インフォミティ）」の販売が引き続き好調に推移しました。米国ではPACS（医用画像保管・管理システム）の販売は回復基調が続いており、当会計期間で新型コロナウイルス感染症が拡大する前の売上水準まで回復しています。これらの結果、ヘルスケアユニットの売上高は前年同期比で増収になりました。

プレジジョンメディシンユニットでは、遺伝子検査は、米国での新型コロナウイルス感染症再拡大により病院への来院者数減少の影響を受けていますが、検査数は前期の第3四半期連結会計期間に新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を超え継続して増加しています。また、重点施策である生殖細胞系列遺伝子変異を評価するRNA検査及び検診機関向けサービスの「CARE Program」は共に検査数が増加しています。創薬支援サービスは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により治験参加者が減少し、製薬会社の治験開始遅延が継続していましたが、当期の第2四半期連結会計期間より顧客でのアルツハイマー等の治験が再開し売上に貢献しました。これらにより、プレジジョンメディシンユニットの売上高は、前年同期比で増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は843億円（前年同期比14.6%増）、営業損失は97億円（前年同期は71億円の営業損失）となりました。

4) インダストリー事業

センシング分野（計測機器ユニット）では、光源色向け計測器はアジアでのディスプレイ需要を着実に捉えて売上を堅調に維持しました。物体色向け計測器は各地域とも売上が好調に推移し、自動車外観計測では新規案件でパイプラインが増加しました。また、前期にSpecim社を買収して参入したHSI（ハイパースペクトルイメージング）分野でも新規受注を順調に獲得したことで、ユニット全体では前年同期比で増収となりました。

材料・コンポーネント分野では、機能材料ユニットは、テレビ市況が当期の第2四半期連結会計期間から減速したものの、大型テレビやIT領域の好調な需要を確実に捉え、液晶テレビ向けの高付加価値製品や、PC用及びスマートフォン用薄膜フィルムが堅調に推移し、前年同期比で増収となりました。IJコンポーネントユニットは、前年度から堅調に回復してきた欧州での新型コロナウイルス感染症の再拡大や、インド市場における顧客の部材不足による生産減少の影響を受けましたが、中国、アジアでのサイングラフィックス用プリンターの需要や、成長領域の工業用途向けが堅調に推移し、前年同期比で増収となりました。光学コンポーネントユニットは、プロジェクタ用レンズは回復基調が継続し、前年同期比で増収となりました。

画像IoTソリューション分野では、画像入力デバイスや画像解析システムの主要製品を有する画像IoTソリューションユニットにおいて、前期好調だったサーマルカメラソリューションの需要が落ち着いたため、前年同期比で減収となりました。欧州向け監視カメラソリューションの販売が回復していましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大により商談、受注が遅れました。一方、顧客やパートナーと共に社会のDXを加速させていくために、当社の強みであるイメージング技術をベースに最新のIoT、AI技術を融合させた画像IoTプラットフォーム「FORXAI（フォーサイ）」は戦略的パートナー数を順調に増加させ、ソリューション展開を加速しています。映像ソリューションユニットでは、直営館事業は国内初のLEDドームを採用した施設であるプラネタリウムを名古屋に新規にオープンし、3月に予定している横浜の直営館の開業準備も計画どおり進捗しています。また、物品販売も堅調に推移し、売上高は前年同期比並みとなっています。画像IoTソリューション分野全体としては前年同期比で減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は1,013億円（前年同期比18.6%増）、営業利益は197億円（同100.6%増）となりました。

(参考) 第3四半期連結会計期間の状況

	前第3四半期 連結会計期間 (自2020.10.1 至2020.12.31)	当第3四半期 連結会計期間 (自2021.10.1 至2021.12.31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,302	2,164	△138	△6.0
売上総利益	1,032	947	△85	△8.3
営業利益(△は損失)	32	△85	△118	—
税引前四半期利益(△は損失)	24	△93	△117	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)	16	△89	△105	—
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	3.24	△18.09	△21.33	—
	億円	億円	億円	%
設備投資額	86	94	7	8.5
減価償却費及び償却費	193	188	△4	△2.6
研究開発費	158	157	△0	△0.5
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	148	△215	△364	—
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	104.51	113.71	9.20	8.8
ユーロ	124.54	130.07	5.53	4.4

主要セグメントの状況

		前第3四半期 連結会計期間 (自2020.10.1 至2020.12.31)	当第3四半期 連結会計期間 (自2021.10.1 至2021.12.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
デジタルワークプレイス 事業	売上高	1,250	1,076	△174	△13.9
	営業利益	31	△46	△77	—
プロフェッショナル プリント事業	売上高	453	474	21	4.6
	営業利益	△0	△9	△9	—
ヘルスケア事業	売上高	281	281	0	0.0
	営業利益	△5	△45	△39	—
インダストリー事業	売上高	315	327	12	4.0
	営業利益	47	52	4	9.8
小計	売上高	2,299	2,159	△140	△6.1
	営業利益	72	△48	△121	—
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	2	4	2	96.2
	営業利益	△40	△37	2	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	2,302	2,164	△138	△6.0
	営業利益	32	△85	△118	—

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
資産合計 (億円)	12,997	12,699	△298
負債合計 (億円)	7,490	7,513	23
資本合計 (億円)	5,507	5,185	△321
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	5,398	5,070	△328
親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.5	39.9	△1.6

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比298億円(2.3%)減少し1兆2,699億円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の減少206億円、有形固定資産の減少134億円、現金及び現金同等物の減少133億円、その他の金融資産の減少41億円、未収法人所得税の減少35億円、棚卸資産の増加195億円、のれん及び無形資産の増加64億円によるものであります。

負債合計については、前期末比23億円(0.3%)増加し7,513億円となりました。これは主に、社債及び借入金の増加230億円、その他の金融負債の増加198億円、営業債務及びその他の債務の減少241億円、その他の流動負債の減少68億円、繰延税金負債の減少56億円によるものであります。

資本合計については、前期末比321億円(5.8%)減少し5,185億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末比328億円(6.1%)減少し5,070億円となりました。これは主に、資本剰余金の減少210億円、剰余金の配当による減少148億円、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上132億円、その他の資本の構成要素(主に在外営業活動体の換算差額)の増加158億円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は、1.6ポイント減少の39.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	406	314	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328	△410	△82
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	78	△96	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	268	△57	△326

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー314億円の収入と、投資活動によるキャッシュ・フロー410億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは96億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは57億円の支出となりました。

そのほか、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額等があり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比133億円減少の1,105億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期損失120億円に、減価償却費及び償却費565億円、営業債権及びその他の債権の減少による増加265億円等によるキャッシュ・フローの増加と、棚卸資産の増加による減少158億円、営業債務及びその他の債務の減少による減少109億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは314億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出314億円、無形資産の取得による支出136億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは410億円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは96億円のマイナス(前年同期は78億円のプラス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還及び長期借入金の返済286億円、リース負債の返済145億円、配当金の支払145億円等の支出と短期借入金の純増加額517億円等の収入により、財務活動によるキャッシュ・フローは57億円の支出(前年同期は268億円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、トナーを生産しているグループ会社の株式会社コニカミノルタサプライズ辰野工場で発生した爆発事故による稼働停止の影響を大きく受けると見込んでいたプロフェッショナルプリント事業向けのトナー生産量が想定より増加し、機器販売やノンハード販売が改善する目途が立ったことを主な要因として、2021年11月2日に公表した業績予想から売上高を100億円上方修正いたします。営業利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては据え置くことといたします。業績予想の前提となる第4四半期連結会計期間の為替レートについても、2021年11月2日に公表した[米ドル=105円、ユーロ=125円]を据え置きます。

当第3四半期累計期間の売上高及び営業利益は、前回業績予想を公表した時点の想定を上回って推移しました。オフィス用複合機などの需要の回復が続く一方で、物流リードタイムの長期化などによって製品供給の遅れが生じた結果、当第3四半期連結会計期間末(以下「当会計期間末」)において想定を上回る受注残高となっています。第4四半期連結会計期間においては以下の重点取り組みを実行し、通期業績予想の達成蓋然性を高めてまいります。

デジタルワークプレイス事業では、物流リードタイムの長期化が継続することを前提に、工場からの製品出荷の早期化を行い、顧客までの輸送ルートを複線化することで、当会計期間末の受注残を早期に解消し、売上の拡大と在庫削減を進めます。プロフェッショナルプリント事業では、供給が不足していたトナーの生産量を前回想定より増加させ、受注残を解消し、抑制していたデジタル印刷機器の販売促進活動を再開します。ヘルスケア事業は、好調なDRやパルスオキシメーターの販売及び医療ITの新規受注を拡大し、RNA検査及び「CARE Program」による遺伝子検査数の継続拡大と創薬支援サービスのバックログの売上への転換を進めます。インダストリー事業の計測機器ユニットでは、光源色向けの大口案件や自動車外観計測及びHSI(ハイパースペクトルイメージング)の新規受注案件を売上につなげていきます。機能材料ユニットでは、大画面テレビ向け機能性フィルムの販売増加、新樹脂フィルム及び長尺幅広フィルムの顧客への展開を加速していきます。IJコンポーネントユニットでは、ディスプレイ製造用途などの工業用途IJヘッドなどの戦略分野での販売を拡大していきます。画像IoTソリューションユニットでは、増加している大型案件を売上につなげていきます。これらの取り組みによる売上高及び売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費の水準の維持・抑制に取り組みます。これらにより、キャッシュの創出に努め、その用途においては事業ポートフォリオの転換を促進するために必要な分野へのシフトを進めます。

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	123,823	110,517
営業債権及びその他の債権	262,849	242,175
棚卸資産	156,942	176,535
未収法人所得税	7,609	4,086
その他の金融資産	3,203	2,774
その他の流動資産	27,595	28,287
流動資産合計	582,024	564,376
非流動資産		
有形固定資産	292,535	279,064
のれん及び無形資産	347,478	353,948
持分法で会計処理されている投資	9	9
その他の金融資産	36,997	33,259
繰延税金資産	36,365	34,934
その他の非流動資産	4,342	4,356
非流動資産合計	717,728	705,571
資産合計	1,299,752	1,269,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	185,793	161,654
社債及び借入金	92,072	115,387
リース負債	18,833	11,557
未払法人所得税	2,234	3,376
引当金	12,270	9,830
その他の金融負債	34,974	1,873
その他の流動負債	53,487	46,682
流動負債合計	399,667	350,362
非流動負債		
社債及び借入金	223,247	222,970
リース負債	76,547	81,894
退職給付に係る負債	18,191	19,267
引当金	7,054	7,195
その他の金融負債	5,795	58,742
繰延税金負債	11,219	5,537
その他の非流動負債	7,327	5,427
非流動負債合計	349,382	401,034
負債合計	749,049	751,396
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	203,753	182,653
利益剰余金	294,283	266,651
自己株式	△9,694	△9,607
新株予約権	551	518
その他の資本の構成要素	13,475	29,286
親会社の所有者に帰属する持分合計	539,888	507,021
非支配持分	10,814	11,529
資本合計	550,703	518,551
負債及び資本合計	1,299,752	1,269,948

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	614,891	661,524
売上原価	350,682	371,372
売上総利益	264,208	290,152
その他の収益	8,969	6,156
販売費及び一般管理費	289,383	300,665
その他の費用	8,395	5,802
営業損失(△)	△24,601	△10,159
金融収益	3,381	3,593
金融費用	7,247	5,508
持分法による投資利益	12	—
税引前四半期損失(△)	△28,454	△12,074
法人所得税費用	△8,320	1,222
四半期損失(△)	△20,133	△13,297
四半期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	△20,643	△13,245
非支配持分	509	△51
1株当たり四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△41.69	△26.84
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△41.69	△26.84

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	230,231	216,420
売上原価	126,987	121,700
売上総利益	103,244	94,719
その他の収益	1,453	1,424
販売費及び一般管理費	98,451	102,303
その他の費用	2,971	2,436
営業利益 (△は損失)	3,275	△8,595
金融収益	1,383	1,134
金融費用	2,182	1,871
持分法による投資損失 (△)	△30	—
税引前四半期利益 (△は損失)	2,445	△9,332
法人所得税費用	493	△289
四半期利益 (△は損失)	1,951	△9,043
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	1,605	△8,929
非支配持分	346	△113
1株当たり四半期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	3.24	△18.09
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	3.24	△18.09

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期損失(△)	△20,133	△13,297
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	△1,658	21
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	2,645	675
損益に振り替えられることのない項目合計	986	697
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動(税引後)	98	148
在外営業活動体の換算差額(税引後)	△3,627	15,671
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分(税引後)	15	0
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△3,513	15,820
その他の包括利益合計	△2,526	16,517
四半期包括利益合計	△22,660	3,220
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	△23,140	3,015
非支配持分	480	204

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益 (△は損失)	1,951	△9,043
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定 (税引後)	△0	-
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	929	371
損益に振り替えられることのない項目 合計	929	371
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動 (税引後)	30	△202
在外営業活動体の換算差額 (税引後)	△143	10,545
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△112	10,343
その他の包括利益合計	816	10,714
四半期包括利益合計	2,767	1,671
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	2,241	1,928
非支配持分	526	△257

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2020年4月1日時点の残高	37,519	196,135	307,179	△9,684	728	△8,133	523,745	10,020	533,766
四半期利益 (△は損失)	—	—	△20,643	—	—	—	△20,643	509	△20,133
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△2,497	△2,497	△29	△2,526
四半期包括利益合計	—	—	△20,643	—	—	△2,497	△23,140	480	△22,660
剰余金の配当	—	—	△9,904	—	—	—	△9,904	—	△9,904
自己株式の取得及び処分	—	—	△94	△107	—	—	△202	—	△202
株式報酬取引	—	△433	—	—	△117	—	△551	—	△551
非支配株主との資本取引等	—	△108	—	—	—	—	△108	—	△108
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	2,004	—	—	—	—	2,004	—	2,004
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△2,933	—	—	2,933	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,461	△12,933	△107	△117	2,933	△8,763	—	△8,763
2020年12月31日時点の残高	37,519	197,597	273,602	△9,792	611	△7,696	491,841	10,501	502,342

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2021年4月1日時点の残高	37,519	203,753	294,283	△9,694	551	13,475	539,888	10,814	550,703
四半期利益 (△は損失)	—	—	△13,245	—	—	—	△13,245	△51	△13,297
その他の包括利益	—	—	—	—	—	16,261	16,261	255	16,517
四半期包括利益合計	—	—	△13,245	—	—	16,261	3,015	204	3,220
剰余金の配当	—	—	△14,806	—	—	—	△14,806	—	△14,806
自己株式の取得及び処分	—	—	△29	86	—	—	57	—	57
株式報酬取引	—	47	—	—	△33	—	13	—	13
支配継続子会社に対する持分変動	—	△510	—	—	—	—	△510	510	—
非支配株主との資本取引等	—	△82	—	—	—	—	△82	—	△82
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△20,553	—	—	—	—	△20,553	—	△20,553
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	450	—	—	△450	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△21,099	△14,385	86	△33	△450	△35,882	510	△35,372
2021年12月31日時点の残高	37,519	182,653	266,651	△9,607	518	29,286	507,021	11,529	518,551

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失 (△)	△28,454	△12,074
減価償却費及び償却費	58,292	56,582
持分法による投資損益 (△は益)	△12	—
受取利息及び受取配当金	△3,381	△2,702
支払利息	6,126	5,009
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	710	1,306
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	18,079	26,536
棚卸資産の増減 (△は増加)	9,032	△15,878
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△7,940	△10,976
賃貸用資産の振替による減少	△3,463	△2,697
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	△466	1,044
その他	△431	△11,280
小計	48,091	34,870
配当金の受取額	644	622
利息の受取額	3,049	2,313
利息の支払額	△7,149	△5,559
法人所得税の支払額又は還付額	△3,950	△792
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,684	31,454

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,266	△31,444
無形資産の取得による支出	△9,806	△13,615
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	3,270	936
子会社株式の取得による支出	△4,606	—
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	663	—
投資有価証券の売却による収入	6	2,048
事業譲渡による収入	—	2,077
事業譲受による支出	△771	△38
その他	△1,346	△1,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,857	△41,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	65,683	51,778
社債の発行及び長期借入れによる収入	10,788	171
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△21,227	△28,649
リース負債の返済による支出	△15,176	△14,540
配当金の支払による支出	△9,653	△14,511
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2,786	—
その他	△733	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,894	△5,752
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△444	2,071
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,279	△13,305
現金及び現金同等物の期首残高	89,901	123,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	124,180	110,517

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
休業補償等助成金	5,515	1,915
事業譲渡益	—	1,811
退職給付制度清算益	1,218	—
その他	2,235	2,429
合計	8,969	6,156

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
有形固定資産及び無形資産除売却損	835	1,465
事業構造改善費用	3,541	603
その他	4,018	3,733
合計	8,395	5,802

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途及び事業の類似性を勘案し、「デジタルワークプレイス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「ヘルスケア事業」及び「インダストリー事業」の4事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容
デジタルワークプレイス事業	複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、並びに関連サービス・ソリューション、及びITサービス・ソリューションの提供
プロフェッショナルプリント事業	デジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューションの提供
ヘルスケア事業	<ヘルスケア分野> 画像診断システム（デジタルX線画像診断、超音波診断システム等）の開発・製造・販売・サービスの提供、医療のデジタル化・ネットワーク化・ソリューション・サービスの提供
	<プレジジョンメディシン分野> 遺伝子検査、プライマリケア関連サービスの提供、創薬支援
インダストリー事業	<センシング分野> 計測機器等の開発・製造・販売
	<材料・コンポーネント分野> ディ스플레이に使用される機能性フィルム、産業用インクジェットヘッド、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
	<画像IoTソリューション分野> 画像IoT及び映像関連機器の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタルワ ークプレイ ス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	336,267	118,759	73,599	85,466	614,093	797	-	614,891
セグメント間の内部 売上高(注1)	1,581	119	408	1,796	3,905	11,119	△15,025	-
計	337,848	118,879	74,007	87,263	617,999	11,917	△15,025	614,891
セグメント利益 (△は損失)	△6,201	△8,799	△7,102	9,827	△12,276	△564	△11,760	△24,601

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタルワ ークプレイ ス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	333,721	140,924	84,380	101,352	660,379	1,144	-	661,524
セグメント間の内部 売上高(注1)	1,701	101	507	3,841	6,150	13,358	△19,509	-
計	335,423	141,025	84,887	105,194	666,530	14,503	△19,509	661,524
セグメント利益 (△は損失)	△8,997	499	△9,782	19,715	1,435	△1,540	△10,054	△10,159

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) その他には報告セグメントに含まれないQOLソリューションに係る事業等が含まれております。

(注3) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注4) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去並びに報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

前第3四半期連結会計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタルワ ークプレイ ス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	125,015	45,305	28,153	31,516	229,990	241	-	230,231
セグメント間の内部 売上高(注1)	384	67	160	764	1,376	3,747	△5,124	-
計	125,399	45,372	28,313	32,280	231,366	3,989	△5,124	230,231
セグメント利益 (△は損失)	3,109	△42	△539	4,770	7,298	△82	△3,940	3,275

当第3四半期連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタルワ ークプレイ ス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	107,608	47,408	28,162	32,767	215,946	473	-	216,420
セグメント間の内部 売上高(注1)	598	55	182	1,420	2,256	4,140	△6,397	-
計	108,207	47,463	28,345	34,187	218,203	4,614	△6,397	216,420
セグメント利益 (△は損失)	△4,617	△969	△4,509	5,239	△4,856	△450	△3,289	△8,595

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) その他には報告セグメントに含まれないQOLソリューションに係る事業等が含まれております。

(注3) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注4) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去並びに報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。